

# 令和3年度決算に基づく健全化判断比率等(速報値)

令和4年9月1日現在  
岐阜県清流の国推進部市町村課  
単位:パーセント

市町村名	実質赤字比率 (※2)	連結実質赤字比率 (※2)	実質公債費比率 (※3)	増減		将来負担比率 (※4)	増減		資金不足比率 (公営企業会計) (※5)
				前年度	増減		前年度	増減	
岐阜市	-	-	3.5	4.1	▲ 0.6	-	-	-	-
大垣市	-	-	1.7	1.3	0.4	25.0	32.5	▲ 7.5	-
高山市	-	-	5.0	5.5	▲ 0.5	-	-	-	-
多治見市	-	-	-4.0	-3.7	▲ 0.3	-	-	-	-
関市	-	-	1.5	1.9	▲ 0.4	-	-	-	-
中津川市	-	-	6.6	7.7	▲ 1.1	-	-	-	-
美濃市	-	-	9.3	9.3	0.0	26.7	41.0	▲ 14.3	-
瑞浪市	-	-	2.6	3.0	▲ 0.4	-	-	-	-
羽島市	-	-	4.9	4.5	0.4	26.2	36.9	▲ 10.7	-
恵那市	-	-	0.3	1.0	▲ 0.7	-	-	-	-
美濃加茂市	-	-	5.0	5.2	▲ 0.2	-	-	-	-
土岐市	-	-	5.8	5.6	0.2	-	-	-	-
各務原市	-	-	3.8	2.0	1.8	-	-	-	-
可児市	-	-	0.6	0.6	0.0	-	-	-	-
山県市	-	-	9.7	10.5	▲ 0.8	20.3	18.3	2.0	-
瑞穂市	-	-	0.4	0.2	0.2	-	-	-	-
飛騨市	-	-	13.7	13.8	▲ 0.1	-	-	-	-
本巣市	-	-	6.9	6.7	0.2	23.9	34.2	▲ 10.3	-
郡上市	-	-	11.8	12.4	▲ 0.6	72.1	83.3	▲ 11.2	-
下呂市	-	-	11.7	12.3	▲ 0.6	10.1	16.7	▲ 6.6	下呂温泉合掌村 事業会計 4.6
海津市	-	-	8.8	9.2	▲ 0.4	32.5	49.2	▲ 16.7	-
岐南町	-	-	5.6	4.5	1.1	3.5	8.1	▲ 4.6	-
笠松町	-	-	5.8	6.0	▲ 0.2	54.1	67.5	▲ 13.4	-
養老町	-	-	7.4	7.4	0.0	51.5	71.2	▲ 19.7	-
垂井町	-	-	2.8	2.4	0.4	59.7	64.9	▲ 5.2	-
関ヶ原町	-	-	10.5	11.0	▲ 0.5	31.5	51.7	▲ 20.2	-
神戸町	-	-	3.6	3.5	0.1	44.7	66.2	▲ 21.5	-
輪之内町	-	-	6.3	5.9	0.4	7.4	14.4	▲ 7.0	-
安八町	-	-	12.6	11.5	1.1	81.5	86.7	▲ 5.2	-
揖斐川町	-	-	6.1	6.4	▲ 0.3	-	-	-	-
大野町	-	-	3.9	3.1	0.8	-	2.5	▲ 2.5	-
池田町	-	-	10.0	10.0	0.0	58.6	82.7	▲ 24.1	-
北方町	-	-	11.2	11.1	0.1	7.9	14.7	▲ 6.8	-
坂祝町	-	-	3.7	2.7	1.0	-	-	-	-
富加町	-	-	10.6	10.3	0.3	-	-	-	-
川辺町	-	-	9.0	9.2	▲ 0.2	-	-	-	-
七宗町	-	-	5.3	6.9	▲ 1.6	-	-	-	-
八百津町	-	-	4.9	5.6	▲ 0.7	-	-	-	-
白川町	-	-	9.5	9.3	0.2	-	-	-	-
東白川村	-	-	14.1	13.2	0.9	26.5	48.1	▲ 21.6	-
御嵩町	-	-	6.6	6.3	0.3	-	-	-	-
白川村	-	-	2.1	2.0	0.1	-	-	-	-
県内市町村加重平均			4.6	4.7	▲ 0.1	-	-	-	
公営企業を営営する 一部事務組合						可茂公設地方卸売市場組合			-
						西美濃さくら苑介護老人保健施設事務組合			-

※1 本書は令和4年9月1日現在の各市町村等における算定値を速報として取りまとめたものであり、今後数値が変動する場合があります。  
 ※2 実質赤字及び連結実質赤字がない場合、実質赤字比率及び連結実質赤字比率は「-」と記載しています。  
 ※3 実質公債費比率については、元利償還金等から特定歳入等を控除した額を標準財政規模の額で除して得た数値の3ヶ年平均とされていることから、マイナスとなる場合があります。  
 ※4 将来負担比率が算出されない場合(地方債現在高などの将来負担額より基金などの充当可能財源が多い場合)、「-」と記載しています。  
 ※5 資金不足比率は公営企業会計ごとに算出しますが、すべての公営企業会計で資金不足額がない団体については、「-」と記載しています。